

第7次大阪府医療計画の取組状況の評価について

資料2-1

第7次大阪府医療計画PDCA進捗管理票（全21疾病事業等） 概要

[取組状況 凡例] ◎: 予定以上 ○: 概ね予定どおり △: 予定どおりでない -: 未実施

章名	別紙【個票】掲載ページ	節名	取組項目数合計	取組状況				主な取組 (文頭の記号は、取組状況に相当)	次年度に向けた改善点(●)・次年度の新たな取組(★)など
				◎	○	△	-		
第4章 地域医療構想	1		10	0	10	0	0	○: 将来のあるべき姿の到達度を測定する指標について、病床機能報告の急性期報告病棟の定量的分析を考慮した上で、今後「回復期への転換が必要な病床の割合」とすることを、各二次医療圏の地域医療構想調整会議(保健医療協議会)にて認識共有。 ○: 病院プラン調査等の内容を病院連絡会等を通じて圏域で共有し、それらを踏まえ圏域の課題等について協議。	●最新の医療提供体制にかかるデータを分析し、さらなる見える化を図り、調整会議等に提供。 ★病床機能報告の定量的分析を急性期以外への拡大検討。
第5章 在宅医療	3		23	2	20	1	0	◎: 訪問診療を行う医師確保に向け、医師、医学生の同行研修を実施。 (予定30機関を上回る34機関が受入機関として参加。延べ受講者196人) (府内5大学のうち3大学の学生が参加、うち1大学は地域枠カリキュラムの中で実施) △: 病院・診療所間で患者情報を共有するICTシステムの導入を支援。 (地震等の影響により、導入機関数当初予定20機関を大きく下回る3機関) ※: 高齢者医療における取組との重複項目。 ◎: 医療従事者等に対し患者・家族の在宅医療の理解促進(適切な意思決定支援)研修を実施。 (12か所の実施予定に対し予定を大きく上回る22か所で実施) ※: 高齢者医療における取組との重複項目。	●同行研修は、未実施の2大学への展開とカリキュラム化を働きかけ。 ●ICTシステムの導入については、ニーズ調査を踏まえ、対象数縮小も検討。 ●在宅医療の理解促進研修は、対象数拡充や、国の動向を踏まえた「ACP」の定着・実践に向けた内容の見直しを検討。
第6章 5疾病4事業の 医療体制	5	第1節 がん	9	1	8	0	0	◎: 府教育庁及び各市町村教育委員会と連携し、府内中学校にて、がん教育をモデル実施。 (実施予定18校を上回る21校、生徒数約3,000人に実施) ○: がん診療提供体制の機能強化を図るため、がん診療連携拠点病院等が行う設備整備等の支援(21病院)、医療機関等が行う緩和ケア普及活動や緩和ケア研修(19回)の支援、また、がん診療ネットワーク協議会(8医療圏)の活動を支援。	●がん予防につながる学習活動の充実支援事業(がん教育)において、未実施の市町村(24市町村)に対するがん教育の実施の働きかけ。 ★(新規: 重粒子線がん治療に対する患者支援事業) 大阪重粒子線センターで治療を受ける府内在住の小児がん患者(15歳未満)を対象に、先進医療にかかる重粒子線の照射技術料についての負担を支援。
	6	第2節 脳卒中等の 脳血管疾患	7	0	7	0	0	○: 「第2期健康寿命延伸プロジェクト」を展開。 (健康キャンパス・プロジェクト、中小企業の健康経営の推進、女性の健活セミナー等)	●「第2期健康寿命延伸プロジェクト」については、市町村や民間企業、医療保険者等とライフステージに応じた健康づくりの支援についての連携を強化。 ●ORIONデータの検証・分析を踏まえ、実施基準の改正に伴うシステムを改修。
	7	第3節 心筋梗塞等の 心血管疾患	7	0	7	0	0	○: 搬送先医療機関の選定をより適切にするため、ORION(大阪府救急搬送支援・情報収集・集計分析システム)の選定基準での患者症状における項目追加検討。	
	8	第4節 糖尿病	7	0	7	0	0	○: 糖尿病性腎症重症化予防事業等の実施主体である保険者への支援として、医学知識の講座や取組の好事例を紹介するなど、研修会実施。(計2回、194人参加)	
	9	第5節 精神疾患	16	0	16	0	0	○: 依存症対策のため依存症関連機関連携会議、アルコール健康障がい対策部会、薬物依存症地域支援体制推進部会、ギャンブル等依存症地域支援体制推進部会を各2回実施。 こころの健康総合センターで事例検討会実施。(6回、162人参加) ○: 8圏域で協議の場(精神医療懇話会・部会)を設置し、医療の充実や連携体制の構築について協議。	★(事業拡充: 依存症対策強化事業) ギャンブル等依存症対策基本法に基づいた「大阪府ギャンブル等依存症対策推進計画(仮称)」策定予定。

第7次大阪府医療計画PDCA進捗管理票（全21疾病事業等） 概要

[取組状況 凡例] ◎: 予定以上 ○: 概ね予定どおり △: 予定どおりでない -: 未実施

章名	別紙【個票】掲載ページ	節名	取組項目数合計	取組状況				主な取組 (文頭の記号は、取組状況に相当)	次年度に向けた改善点(●)・次年度の新たな取組(★)など
				◎	○	△	-		
第6章 5疾病4事業の 医療体制	11	第6節 救急医療	6	1	5	0	0	◎: ORION(大阪府救急搬送支援・情報収集・集計分析システム)を活用する府内消防本部(局)に対し、入力データ精度を高めるための集中講義実施。(約160人予定を上回る約200人参加)	★重傷熱傷等の症例に関する機能集約と連携のあり方についての検討会設置に向けた準備。 ●メディカルコントロール協議会と救急懇話会の一体化の推進。
	12	第7節 災害医療	10	4	6	0	0	◎: 大阪府災害医療コーディネーター研修を実施。新たに当初の予定を上回る40人に委嘱し、総計60人を確保。(中間目標50人)。 ◎: 国が実施する災害時健康危機管理研修へ府の職員を4人派遣し、府独自の災害対策研修等を3回実施。 また、発災後の市町村等関係機関と連携等を定めた保健所災害対策マニュアルを改定。 ◎: 救急告示病院向けの説明会でBCP策定の周知及び国主催のBCP研修会への参加を促進。(目標値である災害拠点病院のBCP策定率100%達成) ◎: 原子力災害拠点病院を1病院、原子力災害医療協力機関を2機関を指定(目標値達成)。	●受講者拡大のため、大阪府災害医療コーディネーター研修の周知を早期に実施。 ★保健所災害対策マニュアルに基づく対応が円滑にできるよう、保健所が地域の関係機関と災害時における役割分担、連携体制など事前に準備しておく内容を記載した手引等を作成。 ★(新規:在宅患者災害時支援体制整備事業) 災害時に拠点となる訪問看護ステーションを「地区拠点」として44か所を指定。マニュアル(訪問看護師・患者・家族向け)、災害時に備えた医療資材整備、持ち運び可能な発電機を整備。
	13	第8節 周産期医療	20	0	20	0	0	○: 精神疾患合併妊産婦や災害時の医療ニーズに対応するため、大阪府総合周産期母子医療センター指定基準を改定。(2018年4月1日施行、既存施設については猶予期間2年)また、6か所に運営費助成。	●既指定の総合周産期母子医療センターに対し調査実施。調査結果から期限内に基準(2019年度末までにBCP策定)を充足できるよう、周産期医療協議会災害部会での協議をもとに助言を行う等支援。
	15	第9節 小児医療	11	0	11	0	0	○: 小児救急における受入困難症例を受入れるため体制確保に取り組む医療関係に対する支援を実施。 ○: 成人移行期の医療体制整備に向け、小児科医等による意見交換会を開催し、移行期医療センター設置に向け調整。	●小児外傷の搬送困難症例に関する救急搬送及び受入体制のため、有識者による検討会で協議。

第7次大阪府医療計画PDCA進捗管理票（全21疾病事業等） 概要

[取組状況 凡例] ◎: 予定以上 ○: 概ね予定どおり △: 予定どおりでない -: 未実施

章名	別紙【個票】掲載ページ	節名	取組項目数合計	取組状況				主な取組 (文頭の記号は、取組状況に相当)	次年度に向けた改善点(●)・次年度の新たな取組(★)など
				◎	○	△	-		
第7章 その他の 医療体制	16	第1節 高齢者医療	64	※7	56	※1	0	<p>【難病対策】</p> <p>◎: 府民向け難病に関する講演会を当初計画年10回以上のところを14回開催。(研修参加者数は、想定していた500人を上回る792人(3月18日時点))</p> <p>◎: 大阪府難病診療連携拠点病院を12病院指定。(目標値である1病院指定を達成)</p> <p>◎: 大阪府難病医療提供体制検討部会を3回開催し、今後の医療提供体制の在り方を具体的に検討。</p> <p>◎: 患者支援に携わる者の難病に対する知識技術研修を当初計画5回以上のところを14回開催。</p> <p>【アレルギー疾患対策】</p> <p>◎: 府民向けアレルギー疾患講演会の開催を当初計画年1回以上のところを2回開催。</p> <p>◎: 大阪府アレルギー疾患医療拠点病院を4病院指定。(目標値である1~2病院指定を達成)</p> <p>【歯科医療対策】</p> <p>○: がん患者に対応可能な歯科医師、歯科衛生士、医師、看護師等の資質向上研修を実施。(歯科医師・歯科衛生士5回、医師63回、看護師66回)</p> <p>【薬事対策】</p> <p>○: 入退院時における医療機関と薬局間での情報共有等、服薬情報の一元的・継続的把握の推進に係るモデル事業(3地域)を実施。</p>	<p>【医療安全対策】</p> <p>●無床診療所における医療安全対策について、大阪府医師会及び大阪府歯科医師会とも引き続き連携した啓発。</p> <p>【感染症対策】(拡大: 先天性風しん症候群対策)</p> <p>●風疹抗体検査: 府保健所から、身近な医療機関で受診できる制度に変更。</p> <p>●風疹予防接種: 定期接種化に伴い一部を市町村事業へ。</p> <p>【アレルギー疾患対策】</p> <p>★アレルギー疾患医療拠点病院と地域の一般病院・診療所等との連携体制がより緊密なものとなるよう「診療連携病院(仮称)」の整備について「大阪府アレルギー疾患対策会議」で検討を実施。</p>
	17	第2節 医療安全対策							
	18	第3節 感染症対策							
	19	第4節 臓器移植対策							
	20	第5節 骨髄移植対策							
	21	第6節 難病対策							
	23	第7節 アレルギー疾患対策							
	24	第8節 歯科医療対策							
	25	第9節 薬事対策							
	26	第10節 血液の確保対策							
第8章 保健医療従事者の 確保と資質の 向上	27	第1節 医師	32	1	29	2	0	<p>【医師】</p> <p>○: 新生児、ERセミナー、救急科、産婦人科の医師対象セミナーを開催。(年4回、参加者140人)</p> <p>△: 2018年新規地域枠学生(定員15人)において12人入学。</p> <p>【歯科医師、歯科衛生士】</p> <p>○: 摂食嚥下障がい等に対応可能な歯科医師や歯科衛生士の資質向上研修を実施。(8チーム16人養成)</p> <p>【薬剤師】</p> <p>○: 訪問薬剤管理業務を行う薬局数増加に向け、訪問薬剤管理にかかる同行訪問研修を実施。(研修参加者数: 1,000人、うち同行研修: 200人)</p> <p>【看護職員】</p> <p>○: 看護職員の地域偏在化解消のため、地域の病院を対象とした無料就職フェアを5回実施。</p> <p>【福祉・介護サービス従事者】</p> <p>○: 研修水準の向上を図るため、大阪府介護支援専門員研修向上委員会において、実施した研修について評価。</p> <p>△: 介護福祉士の認知度向上とイメージアップのため、動画2本を制作し、YouTubeで配信を開始し、介護入門者研修による『介護助手』の育成を新たに実施(3月22日現在、27コース実施、修了者数134人と予定より少なかった)。</p>	<p>【医師】</p> <p>★医療確保計画について大阪府医療対策協議会等において、関係者と協議の上、案をとりまとめ、2019年度末に第7次大阪府医療計画に追加。</p> <p>●地域枠学生の定員を確保できていない大学の入試選抜方法を変更。</p> <p>【歯科医師】</p> <p>●摂食嚥下障がい等に対応可能な歯科医師や歯科衛生士の資質向上研修の対象数を拡大(2019年度24チーム)。</p> <p>【薬剤師】</p> <p>●薬剤師の在宅医療に関する資質向上研修について、参入を促す導入的なものから、実施業務の充実を図るものへのシフトを調整。</p> <p>【看護職員】</p> <p>★第八次看護職員需給見通しの推計について、大阪府医療審議会第八次大阪府看護職員需給見直し検討部会でとりまとめ、厚労省に報告。</p> <p>【福祉・介護サービス従事者】</p> <p>●これまでの取組みに加え、介護に関する入門的研修については、企業等で定年退職予定者や中高年齢者などの求職者に向けて、広報周知を重点的に行う。</p>
	28	第2節 歯科医師							
	28	第3節 薬剤師							
	29	第4節 看護職員							
	30	第5節 診療放射線技師							
	30	第6節 管理栄養士・栄養士							
	31	第7節 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・視能訓練士							
	31	第8節 歯科衛生士・歯科技工士							
	32	第9節 福祉・介護サービス従事者							
	32	第10節 その他の保健医療従事者							
合計			222	16	202	4	0		